【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第78期中（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）
【会社名】	トレーディア株式会社
【英訳名】	ＴＲＡＤＩＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大　西　敏　明
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通一丁目２番22号
【電話番号】	078（391）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　桑　平　光　彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区海岸通一丁目２番22号
【電話番号】	078（391）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　桑　平　光　彦
【縦覧に供する場所】	トレーディア株式会社京浜支店 （東京都千代田区岩本町二丁目１番15号） トレーディア株式会社名古屋支店 （名古屋市港区入船二丁目５番７号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部　【企業情報】

第１　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間		自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	8,932	8,394	8,119	18,513	16,679
経常利益	〃	194	314	104	502	554
中間(当期)純利益	〃	82	178	62	238	315
純資産額	〃	2,390	2,852	2,893	2,809	2,997
総資産額	〃	9,730	9,889	9,599	9,566	9,208
１株当たり純資産額	(円)	162.88	194.44	197.26	191.51	204.32
１株当たり中間(当期)純利益	〃	5.61	12.18	4.27	16.23	21.51
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	〃	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	24.6	28.8	30.1	29.4	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△245	185	△209	△299	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	174	△174	△58	117	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	176	9	355	△25	△536
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	〃	1,093	800	675	779	588
従業員数	(人)	427	429	442	420	409
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	8,916	8,353	8,077	18,475	16,605
経常利益	〃	171	287	88	472	521
中間(当期)純利益	〃	61	155	48	213	286
資本金	〃	735	735	735	735	735
発行済株式総数	(千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額	(百万円)	2,414	2,851	2,872	2,831	2,989
総資産額	〃	9,756	9,882	9,572	9,584	9,195
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	6	6
自己資本比率	(%)	24.7	28.9	30.0	29.5	32.5
従業員数	(人)	394	392	413	384	378

(注) １　売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３　提出会社の１株当たり純資産額、１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
４　純資産額の算定にあたり、平成18年９月中間期及び平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２　【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社１社及び関連会社５社により構成)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

３　【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４　【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年９月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
港湾運送事業	293
国際輸送事業	35
兼業事業	55
全社共通 (一般管理費)	59
合計	442

(注)　従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年９月30日現在

従業員数(人)	413

(注)　従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

①　トレーディア労働組合は、昭和26年４月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数　事務社員　220 人　現業社員　24 人　計　244 人

②　全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、昭和58年９月に結成されたものであります。

組合員数　事務社員　8 人　現業社員　30 人　計　38 人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社には労働組合は結成されておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業業績の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。個人消費には底堅さはあるものの、中小企業においては景気回復に今ひとつ力強さが見られず、全体的な景気回復までには至らず推移いたしました。海外におきましては、米国のサブプライムローン問題が世界的に広がり金融・資本市場が混乱するなど、米国景気の先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。アジア・欧州においては引き続き好調であり、全般的には比較的堅調に推移いたしました。

港湾物流業界におきましては、物流合理化の影響やユーザーの物流コスト削減要請が継続されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

当社グループはこのような状況下におきまして、新規顧客を中心に積極的な営業展開に努めましたが、売上高はユーザーの物流コスト削減要請や、異常気象による天候不順の影響で輸入関連の季節物（繊維・雑貨）が低調となったため、前年同期比3.3％減となり、81億19百万円余の計上となりました。

損益面につきましても、売上高の減少ならびに外注費比率の対前年同期比1.7ポイント増加により、営業利益は前年同期比69.8％減の92百万円余（対前年同期２億14百万円余減）、経常利益は66.6％減の１億４百万円余（対前年同期２億９百万円余減）の計上となりました。

特別損益では特記するものもなく、中間純利益は62百万円余（対前年同期１億16百万円余減）の計上となっております。

各部門の概要は次のとおりであります。

① 港湾運送事業部門

船積運送（輸出）は機械機器等が増加したものの、繊維製品・雑貨の減少により売上高は0.8％減（前年同期比）となりました。

陸揚運送（輸入）は異常気象による天候不順の影響で季節物（繊維・雑貨）が低調に推移し売上高は6.4％減（前年同期比）となりました。

船内荷役の売上高は2.8％減（前年同期比）、その他港湾関連は1.5％減（前年同期比）となり、港湾運送事業収入は46億３百万円余（前年同期比4.0％減）の計上となりました。

② 国際輸送事業部門

輸出は、中国向け繊維素材、自動車関連設備等が低調でしたが、北米向けの建設機械、資材関連等、台湾向けの機械設備等、インド向け機械設備関係および東南アジア諸国への取扱いが堅調に推移し、輸出部門の売上は６億67百万円余（対前年同期63百万円増）となっております。

輸入につきましては、北米からの輸入は化学品・生活雑貨が順調に推移しましたが、中国（香港除く）からの輸入は上海を中心に繊維製品、雑貨関係が低迷し、香港、華南等からの取扱いも減少し、輸入部門の売上は22億68百万円余（対前年同期１億22百万円減）となっております。

その結果、国際輸送事業の売上高は29億35百万円余（前年同期比2.0％減）の計上となりました。

③ 兼業事業部門

通関業の売上高は、輸出が前年同期比1.9％減、また輸入も5.6％減となり、通関業売上高全体は4.6％減の計上となりました。倉庫業の売上高は前年同期比28.4％増、その他代理店業は6.3％減となり、兼業事業収入は５億80百万円余（前年同期比4.1％減）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、６億75百万円となり、前中間連結会計期間末より１億24百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は２億９百万円の減少（前中間連結会計期間１億85百万円増加）となっております。減少の主な内訳は、営業債権の増加による２億29百万円及びその他資産の増加による２億13百万円であり、増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益１億８百万円及び営業債務の増加による１億43百万円であります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー
当中間連結会計期間の投資活動による資金は、58百万円の減少（前中間連結会計期間１億74百万円減少）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出53百万円であります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー
当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は３億55百万円（前中間連結会計期間９百万円増加）となっております。これは、主に短期借入による増加６億円と、長期借入金の返済による減少３億５百万円であります。

２　【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注・販売を行う事業を行っておりませんので、実態にあわせた表示をしております。

事業別成績はつぎのとおりであります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

事業別	前中間連結会計期間（平成18年4月～平成18年9月）		当中間連結会計期間（平成19年4月～平成19年9月）	
	収入金額(千円)	比率(%)	収入金額(千円)	比率(%)
港湾運送事業	4,794,804	57.1	4,603,642	56.7
国際輸送事業	2,994,855	35.7	2,935,530	36.2
兼業事業	605,225	7.2	580,430	7.1
合計	8,394,886	100.0	8,119,602	100.0

各事業における収入はつぎのとおりであります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 港湾運送事業

①　船内荷役料金収入

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
65,400	63,584

②　はしけ運送料金収入

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
9,154	6,524

③　沿岸荷役料金収入

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
527,858	491,349

④　上屋保管料金収入

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
187,606	176,411

⑤　貨物運送取扱収入

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
1,941,656	1,846,268

⑥　港湾運送雑収

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
2,063,128	2,019,503

(2) 国際輸送事業

国際輸送事業収入

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
2,994,855	2,935,530

(3) 兼業事業

①　通関業収入

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
575,189	548,879

②　倉庫業収入

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
9,789	12,571

③　代理店業収入

前中間連結会計期間(平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間(平成19年4月～平成19年9月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
20,246	18,979

３　【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４　【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において特に経営上の重要な契約等はありません。

５　【研究開発活動】

当中間連結会計期間において特記事項はありません。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第２部	―
計	14,700,000	14,700,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4)　【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年４月１日 ～平成19年９月30日	―	14,700	―	735,000	―	170,427

(5) 【大株主の状況】

平成19年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町２丁目１－１	727	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３－２	687	4.7
トレーディア㈱社員持株会	神戸市中央区海岸通１丁目２-22	667	4.5
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11-３	667	4.5
株式会社大運	大阪市西区西本町１丁目10-10	650	4.4
株式会社ヒロエンタープライズ	東京都台東区東上野２丁目14-５	619	4.2
株式会社タカラエンタープライズ	東京都品川区勝島１丁目４-11	522	3.6
株式会社寶倉庫	川崎市川崎区東扇島18	481	3.3
前　田　慶　和	大阪府貝塚市	467	3.2
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目７－３	447	3.0
計		5,936	40.4

（注）　株式会社大運から、平成19年12月12日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で747千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期末時点における所有株式数の確認は、上記大株主の状況のとおり650千株であります。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名　株式会社大運　所有株式数　747千株
住所　大阪市西区西本町一丁目10番10号　株式保有割合　5.1%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　19,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　31,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　14,603,000	14,603	―
単元未満株式	普通株式　47,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000	―	―
総株主の議決権	―	14,603	―

（注）１　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権１個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 867 株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	19,000	―	19,000	0.1
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000	―	5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000	―	12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下町3-2-15	14,000	―	14,000	0.1
計	―	50,000	―	50,000	0.3

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	342	336	349	334	308	304
最低(円)	316	310	310	304	271	274

(注)　最高・最低株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)の中間財務諸表について、神明監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			800,539			675,705			588,054	
2 受取手形及び営業未収金	※6		2,334,499			2,265,604			2,035,825	
3 たな卸資産			42,222			38,305			36,106	
4 繰延税金資産			126,966			128,165			122,654	
5 立替金			571,624			678,467			483,830	
6 その他			102,006			62,408			62,815	
貸倒引当金			△8,404			△5,898			△7,395	
流動資産合計			3,969,455	40.1		3,842,758	40.0		3,321,891	36.1
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1,2									
(1) 建物及び構築物		1,754,102			1,679,472			1,694,250		
(2) 機械装置及び運搬具		40,776			42,584			51,296		
(3) 工具、器具及び備品		10,751			10,510			9,117		
(4) 土地		1,156,869	2,962,500	30.0	1,156,869	2,889,437	30.1	1,156,869	2,911,534	31.6
2 無形固定資産										
(1) 借地権		34,560			34,560			34,560		
(2) その他		25,650	60,210	0.6	17,646	52,206	0.6	20,724	55,284	0.6
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	1,915,330			1,829,423			1,935,230		
(2) 長期差入保証金		738,038			731,794			734,244		
(3) その他		336,441			337,593			333,886		
貸倒引当金		△92,859	2,896,951	29.3	△83,637	2,815,174	29.3	△83,637	2,919,724	31.7
固定資産合計			5,919,662	59.9		5,756,818	60.0		5,886,543	63.9
資産合計			9,889,117	100.0		9,599,576	100.0		9,208,434	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形及び下払未払金			1,644,641			1,650,041			1,506,200	
2　短期借入金	※2		2,064,474			2,283,984			1,676,574	
3　未払法人税等			134,795			53,868			67,119	
4　賞与引当金			320,379			280,800			267,884	
5　その他			327,958			316,341			297,198	
流動負債合計			4,492,248	45.4		4,585,036	47.8		3,814,976	41.4
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金	※2		1,589,334			1,267,840			1,431,197	
2　繰延税金負債			216,929			231,496			278,077	
3　退職給付引当金			669,638			559,770			621,147	
4　役員退職金引当金			68,228			61,560			65,572	
固定負債合計			2,544,130	25.8		2,120,667	22.1		2,395,993	26.0
負債合計			7,036,379	71.2		6,705,703	69.9		6,210,970	67.4
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			735,000			735,000			735,000	
2　資本剰余金			170,427			170,427			170,427	
3　利益剰余金			1,352,310			1,463,803			1,489,178	
4　自己株式			△6,661			△7,108			△7,029	
株主資本合計			2,251,075	22.7		2,362,122	24.6		2,387,576	26.0
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			582,415			523,200			593,070	
2　繰延ヘッジ損益			19,247			8,549			16,816	
評価・換算差額等合計			601,662	6.1		531,749	5.5		609,887	6.6
純資産合計			2,852,738	28.8		2,893,872	30.1		2,997,464	32.6
負債純資産合計			9,889,117	100.0		9,599,576	100.0		9,208,434	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　営業収入										
1　港湾運送事業収入		4,794,804			4,603,642			9,495,432		
2　国際輸送事業収入		2,994,855			2,935,530			6,005,496		
3　兼業事業収入		605,225	8,394,886	100.0	580,430	8,119,602	100.0	1,178,414	16,679,342	100.0
Ⅱ　営業費用										
1　港湾運送事業費		4,570,458			4,489,431			9,076,056		
2　国際輸送事業費		2,735,716			2,725,456			5,505,272		
3　兼業事業費		268,260	7,574,434	90.2	261,284	7,476,172	92.1	522,353	15,103,682	90.6
営業総利益			820,451	9.8		643,430	7.9		1,575,660	9.4
Ⅲ　一般管理費	※1		512,666	6.1		550,613	6.8		1,025,135	6.1
営業利益			307,785	3.7		92,816	1.1		550,524	3.3
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息及び配当金		11,121			15,995			19,006		
2　賃貸料収入		16,838			18,201			35,015		
3　持分法による投資利益		18,781			10,719			21,436		
4　その他の営業外収益		6,653	53,395	0.6	8,643	53,560	0.7	17,830	93,289	0.5
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		43,926			40,955			84,945		
2　貸倒損失		2,177			－			2,177		
3　その他の営業外費用		1,014	47,118	0.6	564	41,519	0.5	2,382	89,505	0.5
経常利益			314,061	3.7		104,856	1.3		554,309	3.3
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産処分益	※2	106			－			188		
2　投資有価証券売却益		0			－			0		
3　役員退職金引当金戻入益		2,656			4,011			5,312		
4　その他の特別利益		44	2,808	0.0	1,496	5,508	0.0	965	6,467	0.1
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産廃売却損	※3	2,389			68			3,770		
2　投資有価証券売却損		－			167			－		
3　投資有価証券評価損		11,340			－			11,340		
4　保証金清算損		－	13,730	0.1	1,132	1,367	0.0	－	15,111	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			303,139	3.6		108,997	1.3		545,665	3.3
法人税、住民税及び事業税		124,323			46,290			170,003		
法人税等調整額		－	124,323	1.5	－	46,290	0.5	59,976	229,979	1.4
中間(当期)純利益			178,816	2.1		62,707	0.8		315,685	1.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	735,000	170,427	1,261,589	△6,308	2,160,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△88,095		△88,095
中間純利益			178,816		178,816
自己株式の取得				△353	△353
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	90,721	△353	90,367
平成18年９月30日残高(千円)	735,000	170,427	1,352,310	△6,661	2,251,075

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	649,247	―	649,247	2,809,955
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△88,095
中間純利益				178,816
自己株式の取得				△353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△66,831	19,247	△47,584	△47,584
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△66,831	19,247	△47,584	42,783
平成18年９月30日残高(千円)	582,415	19,247	601,662	2,852,738

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	735,000	170,427	1,489,178	△7,029	2,387,576
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△88,082		△88,082
中間純利益			62,707		62,707
自己株式の取得				△79	△79
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	△25,374	△79	△25,453
平成19年９月30日残高(千円)	735,000	170,427	1,463,803	△7,108	2,362,122

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	593,070	16,816	609,887	2,997,464
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△88,082
中間純利益				62,707
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△69,870	△8,267	△78,137	△78,137
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△69,870	△8,267	△78,137	△103,591
平成19年９月30日残高(千円)	523,200	8,549	531,749	2,893,872

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	735,000	170,427	1,261,589	△6,308	2,160,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△88,095		△88,095
当期純利益			315,685		315,685
自己株式の取得				△721	△721
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	227,589	△721	226,868
平成19年３月31日残高(千円)	735,000	170,427	1,489,178	△7,029	2,387,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	649,247	―	649,247	2,809,955
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△88,095
当期純利益				315,685
自己株式の取得				△721
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△56,176	16,816	△39,359	△39,359
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△56,176	16,816	△39,359	187,508
平成19年３月31日残高(千円)	593,070	16,816	609,887	2,997,464

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		303,139	108,997	545,665
減価償却費		73,795	76,540	150,554
退職給付引当金の増減額		△112,827	△65,388	△163,974
貸倒引当金の増減額		2,132	△1,496	△8,097
賞与引当金の増減額		41,232	12,916	△11,262
受取利息及び受取配当金		△11,121	△15,995	△19,006
支払利息		43,926	40,955	84,945
持分法による投資損益		△18,781	△10,719	△21,436
有形固定資産除売却損益		2,282	68	3,582
その他の資産の売却損益		15	1,275	122
投資有価証券売却損益		△0	167	△0
投資有価証券評価損		11,340	—	11,340
営業債権の増減額		△193,985	△229,745	113,936
たな卸資産の増減額		△2,538	△2,198	3,577
その他の資産の増減額		△109,496	△213,690	11,038
営業債務の増減額		189,866	143,841	51,425
その他の負債の増減額		53,260	20,516	17,478
小計		272,242	△133,955	769,887
利息及び配当金の受取額		11,121	15,995	19,006
利息の支払額		△50,100	△32,327	△84,215
法人税等の支払額		△47,503	△58,986	△160,598
営業活動による キャッシュ・フロー		185,759	△209,273	544,080
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△40,483	△53,084	△59,190
有形固定資産の売却による収入		600	200	1,410
投資有価証券の取得による支出		△127,308	△3,522	△130,402
投資有価証券の売却による収入		0	829	0
貸付金の回収による収入		—	3,600	—
その他の投資の取得による支出		△7,926	△8,784	△16,690
その他の投資の売却による収入		577	1,794	5,932
投資活動による キャッシュ・フロー		△174,540	△58,966	△198,940

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		400,000	600,000	―
長期借入金の返済による支出		△302,137	△305,947	△598,174
長期借入れによる収入		―	150,000	150,000
自己株式の取得による支出		△353	△79	△721
配当金の支払額		△88,095	△88,082	△88,095
財務活動による キャッシュ・フロー		9,413	355,891	△536,991
Ⅳ　現金及び現金同等物 の増減額		20,633	87,650	△191,851
Ⅴ　現金及び現金同等物 の期首残高		779,905	588,054	779,905
Ⅵ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		800,539	675,705	588,054

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数　１社 会社名　大日物流㈱	(イ)連結子会社の数　１社 同左	(イ)連結子会社の数　１社 同左
２　持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社の数 ５社 会社名 阪神コンテナー輸送㈱ 三笠陸運㈱ 広瀬産業海運㈱ ソーラー・エンタープライズ㈱ ㈱忠和商会	(イ)持分法適用関連会社の数 ５社 会社名 阪神コンテナー輸送㈱ 三笠陸運㈱ 広瀬産業海運㈱ ソーラー・エンタープライズ㈱ ㈱忠和商会	(イ)持分法適用関連会社の数 ５社 会社名 阪神コンテナー輸送㈱ 三笠陸運㈱ 広瀬産業海運㈱ ソーラー・エンタープライズ㈱ ㈱忠和商会
３　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
４　会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……中間連結決算日前１ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法によっております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年４月１日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ４～65年 機械装置及び 車両運搬具　２～12年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ②デリバティブ 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年４月１日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ４～65年 機械装置及び 車両運搬具　２～12年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結会計期間末日前１ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……同左 ②デリバティブ 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年４月１日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ４～65年 機械装置及び 車両運搬具　２～12年

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
		（会計方針の変更） 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号)）に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ175千円減少しております。 （追加情報） 当中間連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,717千円減少しております。	
	②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異（2,642,612千円）は、15年による均等額（連結子会社は退職給付制度はありません）を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	④役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④役員退職金引当金 同左	④役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左	(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左
	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段： 通貨オプション ヘッジ対象： 外貨建予定取引 b.ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段： 通貨オプション 及び為替予約 ヘッジ対象： 外貨建予定取引 b.ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	④ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。 (ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。 (ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,833,491千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,980,647千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更） 前期まで陸揚運送収入（輸入）に含めて計上しておりました、立替金要素（船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等）金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となってきております。経営成績をより適切に表示するために、当中間連結会計期間より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額除外する方法に変更しております。 この変更により従来に比べて、当中間連結会計期間での営業収入および営業費用がそれぞれ1,110,341千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益には影響額はありません。	―――	（陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更） 前連結会計年度まで陸揚運送収入（輸入）に含めて計上しておりました、立替金要素（船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等）金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となってきております。経営成績をより適切に表示するために、当連結会計年度より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額除外する方法に変更しております。 この変更により従来に比べて、当連結会計年度での営業収入および営業費用がそれぞれ2,153,853千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響額はありません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 4,899,239千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 5,001,666千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 4,933,790千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産　1,825,405千円 投資有価証券　1,191,412千円 計　3,016,817千円 担保付債務は次のとおりです。 なお長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。 長期借入金　1,734,494千円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産　1,783,609千円 投資有価証券　1,284,072千円 計　3,067,681千円 担保付債務は次のとおりです。 同左 短期借入金　1,300,000千円 長期借入金　1,606,848千円 計　2,906,848千円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産　1,806,296千円 投資有価証券　1,360,967千円 計　3,167,263千円 担保付債務は次のとおりです。 同左 短期借入金　800,000千円 長期借入金　1,836,742千円 計　2,636,742千円
３　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱ 69,210千円 神戸港島港運協同組合 368,780千円 （同組合員３社と連帯保証） 三笠陸運㈱ 17,000千円	３　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱ 56,000千円 神戸港島港運協同組合 358,400千円 （同組合員３社と連帯保証） 三笠陸運㈱ 11,000千円	３　偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱ 44,600千円 神戸港島港運協同組合 358,000千円 （同組合員３社と連帯保証） 三笠陸運㈱ 14,000千円
４　受取手形割引高 31,874千円	４　―――	４　受取手形割引高 50,634千円
５　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　―　千円 差引額　1,000,000千円	５　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　1,000,000千円 差引額　―　千円	５　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　800,000千円 差引額　200,000千円

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※６　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 　なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形　22,722千円	※６　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 　なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形　19,888千円	※６　当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 　なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形　5,467千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。 給料手当　183,791千円 退職給付費用　24,640千円	※１　一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。 給料手当　199,801千円 退職給付費用　27,349千円	※１　一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。 給料手当　353,140千円 退職給付費用　49,280千円
※２　固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具　106千円	※２　―――	※２　固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　188千円
※３　固定資産廃売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,965千円 機械装置及び車両運搬具　380千円 工具、器具及び備品　44千円	※３　固定資産廃売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具　8千円 工具、器具及び備品　60千円	※３　固定資産廃売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,965千円 機械装置及び車両運搬具　1,239千円 工具、器具及び備品　565千円

（法人税等の表示方法）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております	同左	―――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,700,000	―	―	14,700,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,806	1,050	―	28,856

（変動事由の概要）

株式数の増加 1,050株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	88,095	6	平成18年３月31日	平成18年６月30日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,700,000	―	―	14,700,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,003	241	―	30,244

（変動事由の概要）

株式数の増加 241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	88,082	6	平成19年３月31日	平成19年６月29日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000	―	―	14,700,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,806	2,197	―	30,003

（変動事由の概要）
株式数の増加2,197株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	88,095	6	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,082	6	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日） 現金及び預金勘定　800,539千円 現金及び現金同等物　800,539千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日） 現金及び預金勘定　675,705千円 現金及び現金同等物　675,705千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日） 現金及び預金勘定　588,054千円 現金及び現金同等物　588,054千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
車両運搬具	157,642	88,995	68,647
工具器具備品	346,886	185,168	161,718
合計	504,529	274,163	230,365

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	81,835千円
１年超	148,530千円
合計	230,365千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50,089千円
減価償却費相当額	50,089千円

④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
車両運搬具	142,564	74,178	68,385
工具器具備品	289,891	141,786	148,105
合計	432,456	215,965	216,491

（注）　同左

②　未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	73,881千円
１年超	142,610千円
合計	216,491千円

（注）　同左

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	43,622千円
減価償却費相当額	43,622千円

④　減価償却費相当額の算定方法
同左

前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	135,732	73,463	62,269
工具器具備品	316,207	149,684	166,523
合計	451,940	223,147	228,792

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	77,652千円
１年超	151,140千円
合計	228,792千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	98,092千円
減価償却費相当額	98,092千円

④　減価償却費相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

有価証券

Ⅰ　前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
株式	753,139	1,723,831	970,692

（注）　当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　　32,226千円

Ⅱ　当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
株式	758,759	1,630,760	872,001

（注）　当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　　32,226千円

Ⅲ　前連結会計年度末（平成19年３月31日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
株式	756,233	1,744,685	988,451

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,340千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　　32,226千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用していますので記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

前連結会計年度　　（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

同一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

前連結会計年度　　（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

前連結会計年度　　（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額 194.44円 １株当たり中間純利益金額 12.18円	１株当たり純資産額 197.26円 １株当たり中間純利益金額 4.27円	１株当たり純資産額 204.32円 １株当たり当期純利益金額 21.51円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年９月30日	当中間連結会計期間末 平成19年９月30日	前連結会計年度末 平成19年３月31日
純資産の部の合計額(千円)	―	2,893,872	2,997,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	―	2,893,872	2,997,464
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	―	14,669	14,669

３　１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
中間(当期)純利益(千円)	178,816	62,707	315,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	178,816	62,707	315,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,671	14,669	14,670

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

２ 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		783,276			657,372			569,083		
2 受取手形	※7	108,673			135,105			69,917		
3 営業未収金		2,215,108			2,123,162			1,956,147		
4 たな卸資産		42,222			38,305			36,106		
5 繰延税金資産		126,966			128,165			122,654		
6 立替金		571,624			678,463			483,648		
7 その他		148,702			103,879			109,306		
貸倒引当金		△8,404			△5,898			△7,395		
流動資産合計			3,988,170	40.4		3,858,556	40.3		3,339,467	36.3
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1,2									
(1) 建物		1,732,953			1,661,260			1,674,896		
(2) 土地		1,156,869			1,156,869			1,156,869		
(3) その他		72,676			71,307			79,767		
計		2,962,500			2,889,437			2,911,534		
2 無形固定資産										
(1) その他		60,134			52,130			55,208		
計		60,134			52,130			55,208		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	1,850,311			1,758,236			1,871,164		
(2) 長期差入保証金		737,678			731,434			733,884		
(3) その他		376,886			366,738			368,177		
貸倒引当金		△92,859			△83,637			△83,637		
計		2,872,016			2,772,772			2,889,590		
固定資産合計			5,894,651	59.6		5,714,340	59.7		5,856,332	63.7
資産合計			9,882,822	100.0		9,572,897	100.0		9,195,800	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		90,475			105,129			103,469		
2　下払未払金		1,554,489			1,545,038			1,402,259		
3　短期借入金	※2	2,064,474			2,283,984			1,676,574		
4　未払事業所税		4,830			4,838			8,190		
5　未払法人税等		131,807			51,989			65,857		
6　賞与引当金		320,379			280,800			267,884		
7　その他	※5	321,965			309,326			286,761		
流動負債合計			4,488,421	45.4		4,581,107	47.9		3,810,996	41.4
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金	※2	1,589,334			1,267,840			1,431,197		
2　繰延税金負債		215,929			230,496			277,077		
3　退職給付引当金		669,638			559,770			621,147		
4　役員退職金引当金		68,228			61,560			65,572		
固定負債合計			2,543,130	25.7		2,119,667	22.1		2,394,993	26.1
負債合計			7,031,552	71.1		6,700,775	70.0		6,205,990	67.5

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			735,000			735,000			735,000	
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		170,427			170,427			170,427		
資本剰余金合計			170,427			170,427			170,427	
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		183,750			183,750			183,750		
(2) その他利益剰余金										
資産買換積立金		306,574			289,081			289,081		
別途積立金		600,000			800,000			600,000		
繰越利益剰余金		257,293			165,998			405,470		
利益剰余金合計			1,347,617			1,438,829			1,478,301	
4　自己株式			△3,438			△3,885			△3,806	
株主資本合計			2,249,606	22.8		2,340,372	24.4		2,379,922	25.9
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			582,415			523,200			593,070	
2　繰延ヘッジ損益			19,247			8,549			16,816	
評価・換算差額等合計			601,662	6.1		531,749	5.6		609,887	6.6
純資産合計			2,851,269	28.9		2,872,121	30.0		2,989,810	32.5
負債純資産合計			9,882,822	100.0		9,572,897	100.0		9,195,800	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日） 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　営業収入										
1　港湾運送事業収入		4,753,818			4,561,636			9,422,053		
2　国際輸送事業収入		2,994,855			2,935,530			6,005,496		
3　兼業事業収入		605,225			580,430			1,178,414		
営業収入合計			8,353,899	100.0		8,077,596	100.0		16,605,963	100.0
Ⅱ　営業費用										
1　港湾運送事業費	※5	4,534,707			4,456,953			9,014,589		
2　国際輸送事業費	※5	2,742,041			2,727,509			5,513,638		
3　兼業事業費	※5	272,400			263,609			530,633		
営業費用合計			7,549,149	90.4		7,448,072	92.2		15,058,861	90.7
営業総利益			804,750	9.6		629,524	7.8		1,547,102	9.3
Ⅲ　一般管理費	※5		505,032	6.0		542,871	6.7		1,009,607	6.1
営業利益			299,718	3.6		86,652	1.1		537,494	3.2
Ⅳ　営業外収益	※1		35,219	0.4		43,586	0.5		73,036	0.4
Ⅴ　営業外費用	※2		47,118	0.6		41,519	0.5		89,505	0.5
経常利益			287,819	3.4		88,719	1.1		521,025	3.1
Ⅵ　特別利益	※3		2,808	0.0		5,508	0.1		6,467	0.1
Ⅶ　特別損失	※4		13,730	0.1		1,200	0.0		15,111	0.1
税引前中間(当期)純利益			276,897	3.3		93,027	1.2		512,381	3.1
法人税、住民税及び事業税		121,339			44,417			166,163		
法人税等調整額		—	121,339	1.4	—	44,417	0.6	59,976	226,139	1.4
中間(当期)純利益			155,558	1.9		48,610	0.6		286,241	1.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	735,000	170,427	170,427
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
資産買換積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成18年９月30日残高(千円)	735,000	170,427	170,427

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他の利益剰余金			利益剰余金合計		
		資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	183,750	325,264	500,000	271,140	1,280,155	△3,084	2,182,497
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△88,095	△88,095		△88,095
資産買換積立金の取崩(注)		△18,689		18,689	―		―
別途積立金の積立(注)			100,000	△100,000	―		―
中間純利益				155,558	155,558		155,558
自己株式の取得					―	△353	△353
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	△18,689	100,000	△13,847	67,462	△353	67,109
平成18年９月30日残高(千円)	183,750	306,574	600,000	257,293	1,347,617	△3,438	2,249,606

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	649,247	―	649,247	2,831,744
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			―	△88,095
資産買換積立金の取崩(注)			―	―
別途積立金の積立(注)			―	―
中間純利益			―	155,558
自己株式の取得			―	△353
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△66,831	19,247	△47,584	△47,584
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△66,831	19,247	△47,584	19,524
平成18年９月30日残高(千円)	582,415	19,247	601,662	2,851,269

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高(千円)	735,000	170,427	170,427
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
資産買換積立金の取崩			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年９月30日残高(千円)	735,000	170,427	170,427

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他の利益剰余金			利益剰余金合計		
		資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	183,750	289,081	600,000	405,470	1,478,301	△3,806	2,379,922
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△88,082	△88,082		△88,082
資産買換積立金の取崩					—		—
別途積立金の積立			200,000	△200,000	—		—
中間純利益				48,610	48,610		48,610
自己株式の取得					—	△79	△79
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△239,471	△39,471	△79	△39,550
平成19年９月30日残高(千円)	183,750	289,081	800,000	165,998	1,438,829	△3,885	2,340,372

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	593,070	16,816	609,887	2,989,810
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△88,082
資産買換積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
中間純利益			—	48,610
自己株式の取得			—	△79
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△69,870	△8,267	△78,137	△78,137
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△69,870	△8,267	△78,137	△117,688
平成19年９月30日残高(千円)	523,200	8,549	531,749	2,872,121

前事業年度の株主資本等変動計算書(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	735,000	170,427	170,427
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
資産買換積立金の取崩(注)			
資産買換積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年３月31日残高(千円)	735,000	170,427	170,427

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他の利益剰余金			利益剰余金合計		
		資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	183,750	325,264	500,000	271,140	1,280,155	△3,084	2,182,497
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△88,095	△88,095		△88,095
資産買換積立金の取崩(注)		△18,689		18,689	—		—
資産買換積立金の取崩		△17,493		17,493	—		—
別途積立金の積立(注)			100,000	△100,000	—		—
当期純利益				286,241	286,241		286,241
自己株式の取得					—	△721	△721
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△36,182	100,000	134,329	198,146	△721	197,425
平成19年３月31日残高(千円)	183,750	289,081	600,000	405,470	1,478,301	△3,806	2,379,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	649,247	—	649,247	2,831,744
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△88,095
資産買換積立金の取崩(注)			—	—
資産買換積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
当期純利益			—	286,241
自己株式の取得			—	△721
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△56,176	16,816	△39,359	△39,359
事業年度中の変動額合計(千円)	△56,176	16,816	△39,359	158,065
平成19年３月31日残高(千円)	593,070	16,816	609,887	2,989,810

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日前１ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法によっております。	①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 ②デリバティブ 同左	①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…… 期末前１ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…… 同左 ②デリバティブ 同左
２　固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年４月１日以降の取得建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　４～65年 機械装置及び車両運搬具　２～12年	①有形固定資産 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年４月１日以降の取得建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　４～65年 機械装置及び車両運搬具　２～12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ175千円減少しております。	①有形固定資産 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年４月１日以降の取得建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　４～65年 機械装置及び車両運搬具　２～12年

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
		（追加情報） 当中間会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,717千円減少しております。	
	②無形固定資産 定額法によっております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	③退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,642,612千円)については、15年による均等額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	③退職給付引当金 同左	③退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,642,612千円)については、15年による均等額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	④役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④役員退職金引当金 同左	④役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
5　ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段： 通貨オプション ヘッジ対象： 外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段： 通貨オプション 及び為替予約 ヘッジ対象： 外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
6　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

次へ

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,832,022千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,972,993千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
（陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更） 前期まで陸揚運送収入（輸入）に含めて計上しておりました、立替金要素（船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等）金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となってきております。経営成績をより適切に表示するために、当中間会計期間より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額除外する方法に変更しております。 この変更により従来に比べて、当中間会計期間での営業収入および営業費用がそれぞれ1,110,341千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益には影響額はありません。	―――	（陸揚運送に係る売上計上方法および原価計上方法の変更） 前事業年度まで陸揚運送収入（輸入）に含めて計上しておりました、立替金要素（船社関連諸チャージの支払額及び加工の雑作業料等）金額の増加傾向があり、従来方式で含めて計上しますと、売上は大きく増加しても粗利益は増加しない等、本来の実績把握が困難な状況となってきております。経営成績をより適切に表示するために、当事業年度より立替金要素の金額を売上計上より除外、同様に陸揚原価も同額除外する方法に変更しております。 この変更により従来に比べて、当事業年度での営業収入および営業費用がそれぞれ2,151,225千円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益には影響額はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 4,899,239千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 5,001,666千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 4,933,790千円
※２　担保資産及び担保付債務 イ　担保に供している資産は次のとおりです。 ①　下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。	※２　担保資産及び担保付債務 イ　担保に供している資産は次のとおりです。 ①　下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。	※２　担保資産及び担保付債務 イ　担保に供している資産は次のとおりです。 ①　下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。
建物　510,925千円（簿価） 構築物　875千円（〃） 機械装置　190千円（〃） 工具器具備品　149千円（〃） 土地　306,648千円（〃） 合計　818,788千円（〃）	建物　480,580千円（簿価） 構築物　663千円（〃） 機械装置　171千円（〃） 工具器具備品　130千円（〃） 土地　306,648千円（〃） 合計　788,194千円（〃）	建物　497,545千円（簿価） 構築物　737千円（〃） 機械装置　190千円（〃） 工具器具備品　145千円（〃） 土地　306,648千円（〃） 合計　805,266千円（〃）
②　下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。	②　下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。	②　下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。
建物　158,562千円（簿価） 構築物　440千円（〃） 機械装置　1,354千円（〃） 土地　846,259千円（〃） 合計　1,006,617千円（〃）	建物　147,839千円（簿価） 構築物　299千円（〃） 機械装置　1,016千円（〃） 土地　846,259千円（〃） 合計　995,414千円（〃）	建物　153,252千円（簿価） 構築物　356千円（〃） 機械装置　1,161千円（〃） 土地　846,259千円（〃） 合計　1,001,029千円（〃）
③　投資有価証券 1,191,412千円	③　投資有価証券 1,284,072千円	③　投資有価証券 1,360,967千円
ロ　担保付債務は次のとおりです。 上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。なお長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。	ロ　担保付債務は次のとおりです。 上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。なお長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。	ロ　担保付債務は次のとおりです。 上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。なお長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
長期借入金　1,734,494千円	短期借入金　1,300,000千円 長期借入金　1,606,848千円 合計　2,906,848千円	短期借入金　800,000千円 長期借入金　1,836,742千円 合計　2,636,742千円

前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
３　偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱ 69,210千円 神戸港島港運協同組合 368,780千円 （同組合員３社と連帯保証） 三笠陸運㈱ 17,000千円	３　偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱ 56,000千円 神戸港島港運協同組合 358,400千円 （同組合員３社と連帯保証） 三笠陸運㈱ 11,000千円	３　偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。 阪神コンテナー輸送㈱ 44,600千円 神戸港島港運協同組合 358,000千円 （同組合員３社と連帯保証） 三笠陸運㈱ 14,000千円
４　受取手形割引高 31,874千円	４　―――	４　受取手形割引高 50,634千円
※５　消費税等の取扱 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※５　消費税等の取扱 同左	５　―――
６　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　1,000,000千円	６　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　1,000,000千円 差引額　―千円	６　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　800,000千円 差引額　200,000千円
※７　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形　22,722千円	※７　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形　19,888千円	※７　当事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形　5,467千円

次へ

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,037千円 受取配当金　9,691千円 賃貸料収入　16,838千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,142千円 受取配当金　14,460千円 賃貸料収入　18,381千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　4,036千円 受取配当金　16,158千円 賃貸料収入　35,015千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　43,926千円 貸倒損失　2,177千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　40,955千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　84,945千円 貸倒損失　2,177千円
※３　特別利益のうち主要なもの 車両運搬具売却益　106千円 役員退職金引当金戻入益　2,656千円	※３　特別利益のうち主要なもの 役員退職金引当金戻入益　4,011千円	※３　特別利益のうち主要なもの 役員退職金引当金戻入益　5,312千円
※４　特別損失のうち主要なもの 建物廃却損　1,965千円 車両運搬具廃却損　7千円 車両運搬具売却損　372千円 工具器具備品廃却損　44千円 投資有価証券評価損　11,340千円	※４　特別損失のうち主要なもの 車両運搬具売却損　8千円 工具器具備品廃却損　60千円 保証金清算損　1,132千円	※４　特別損失のうち主要なもの 建物廃却損　1,965千円 車両運搬具廃却損　443千円 車両運搬具売却損　741千円 工具器具備品廃却損　565千円 投資有価証券評価損　11,340千円
※５　減価償却実施額 有形固定資産　67,393千円 無形固定資産　6,099千円	※５　減価償却実施額 有形固定資産　72,976千円 無形固定資産　3,078千円	※５　減価償却実施額 有形固定資産　138,721千円 無形固定資産　11,025千円

（法人税等の表示方法）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	―――

前へ　次へ

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	17,429	1,050	―	18,479

（変動事由の概要）

株式数の増加 1,050株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	19,626	241	―	19,867

（変動事由の概要）

株式数の増加 241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,429	2,197	―	19,626

（変動事由の概要）

株式数の増加 2,197株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
車両運搬具	157,642	88,995	68,647
工具器具備品	346,886	185,168	161,718
合計	504,529	274,163	230,365

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	81,835千円
１年超	148,530千円
合計	230,365千円

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50,089千円
減価償却費相当額	50,089千円

(4) 減価償却費相当額算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
車両運搬具	142,564	74,178	68,385
工具器具備品	289,891	141,786	148,105
合計	432,456	215,965	216,491

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	73,881千円
１年超	142,610千円
合計	216,491千円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	43,622千円
減価償却費相当額	43,622千円

(4) 減価償却費相当額算定方法
同左

前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	135,732	73,463	62,269
工具器具備品	316,207	149,684	166,523
合計	451,940	223,147	228,792

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	77,652千円
１年超	151,140千円
合計	228,792千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	98,092千円
減価償却費相当額	98,092千円

(4) 減価償却費相当額算定方法
同左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 至	平成18年４月１日 平成19年３月31日	平成19年６月29日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書及び その添付書類に係る訂正報告書			平成19年７月31日 近畿財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

トレーディア株式会社
　取締役会　御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	延	﨑	弘	志	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	憲	二	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成18年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、売上及び原価に計上していた陸揚運送(輸入)に係る立替金要素(船社関連諸チャージ及び加工の雑作業料等)の金額を、売上及び原価より除外することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

トレーディア株式会社
　取締役会　御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	古	村	永	子	郎 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	憲	二	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成19年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

トレーディア株式会社
　取締役会　御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	延	﨑	弘	志	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	憲	二	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成18年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、売上及び原価に計上していた陸揚運送(輸入)に係る立替金要素(船社関連諸チャージ及び加工の雑作業料等)の金額を、売上及び原価より除外することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

トレーディア株式会社
　取締役会　御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　古　村　永　子　郎　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　岡　田　憲　二　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成19年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。